

「いじめの問題に関する児童生徒の実態把握並びに教育委員会及び
学校の取組状況に係る緊急調査」の結果

平成24年9月20日現在
教育振興部指導課

児童生徒調査 ※調査対象は千葉市立を除く全公立学校

調査項目	小学校	中学校	高校	特支	全体	全国
(1)認知件数	9,771	3,534	447	20	13,772	144,054
(2)上段 解消件数	7,530	2,461	365	20	10,376	113,701
下段 解消率	77.1%	69.6%	81.7%	100.0%	75.3%	78.9%
(3)いじめの態様						
①冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる	5,983	2,539	286	15	8,823	96,241
②仲間はずれ、集団による無視をされる	2,606	727	100	2	3,435	35,536
③軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする	2,359	723	90	3	3,175	36,482
④ひどくぶたれたり、叩かれたり、蹴られたりする	1,291	264	32	1	1,588	16,001
⑤金品をたかられる	282	82	19	1	384	6,192
⑥金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする	1,080	374	54	1	1,509	15,825
⑦嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする	1,095	265	34	1	1,395	15,473
⑧パソコンや携帯電話で、誹謗中傷や嫌なことをされる	183	194	85	1	463	6,221
⑨その他	815	238	21	0	1,074	8,206
(4)上記のうち重大な事態に至るおそれがあると考える件数	0	0	0	0	0	
(5)上記(4)についてのいじめの態様(国公立)						
①冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる	0	0	0	0	0	160
②仲間はずれ、集団による無視をされる	0	0	0	0	0	35
③軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする	0	0	0	0	0	85
④ひどくぶたれたり、叩かれたり、蹴られたりする	0	0	0	0	0	103
⑤金品をたかられる	0	0	0	0	0	29
⑥金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする	0	0	0	0	0	29
⑦嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする	0	0	0	0	0	74
⑧パソコンや携帯電話で、誹謗中傷や嫌なことをされる	0	0	0	0	0	23
⑨その他	0	0	0	0	0	26

「いじめの問題に関する児童生徒の実態把握並びに教育委員会及び
学校の取組状況に係る緊急調査」の結果

平成24年9月20日現在
教育振興部指導課

学校調査

※調査対象は千葉市立を除く全公立学校

調査項目	回答	小学校	中学校	高校	特支	全体	全国
(1)いじめの問題への取組について、点検項目を設け、定期的に点検している	はい	93.0%	91.4%	70.1%	36.4%	88.3%	92.5%
(2)平成23年度中に、全児童生徒を対象とした、いじめの実態把握に関するアンケート調査を行った	はい	89.7%	94.8%	98.0%	24.2%	90.3%	94.6%
(3)いじめを把握したとき、いじめを発見した者だけで抱え込むことなく、速やかに共有し、組織的な対応を図るようにしている	はい	99.7%	100%	99.3%	93.9%	99.6%	99.9%
(4)平成23年度中に、いじめの問題に関する校内研修を実施した【複数回答】	特化して実施	8.5%	9.5%	3.4%	3.0%	8.0%	10.6%
	特化せずに実施	81.1%	75.8%	72.1%	54.5%	77.9%	81.8%
	実施していない	14.7%	19.3%	25.2%	42.4%	18.0%	12.1%
(5)生徒指導上の具体的な事案に関して、校長に対する報告や連絡が行われている	兆候のすべてを報告	49.9%	76.1%	25.9%	42.4%	53.8%	61.8%
	兆候のうち特別事案を報告	47.1%	22.7%	63.3%	48.5%	42.6%	35.7%
	事案が生じてから報告	1.9%	1.2%	10.2%	6.1%	2.9%	1.8%
	その他	1.0%	0%	0.7%	3.0%	0.7%	0.7%
(6)児童生徒の日頃の行動や態度などについて、学級内・学年内にとどまらず、職員会議等の場で情報の共有が図られている	毎日	2.4%	14.1%	12.9%	27.3%	7.4%	17.4%
	週に1～3回	18.1%	61.0%	8.8%	21.2%	28.5%	33.0%
	月に2～3回	28.9%	13.2%	10.9%	30.3%	22.6%	19.7%
	月に1回	49.9%	10.7%	32.0%	21.2%	36.6%	25.7%
	上記以外	0.7%	0.9%	35.4%	0%	4.9%	4.2%
(7)指導上配慮を要する児童生徒の進級、進学又は転学等に際して、学級担任等の教員間での引き継ぎを適切に行っている	資料を用いて行っている	85.5%	81.3%	67.3%	96.7%	82.5%	83.9%
	口頭で行っている	14.5%	18.7%	32.7%	3.0%	17.5%	15.9%

調査項目	回答	小学校	中学校	高校	特支	全体	全国
(8)いじめや暴力行為等に関するきまりや対応の基準を明確にしたものを保護者や地域住民等に公表し、理解と協力を得るよう努めている	はい	27.0%	35.6%	39.5%	6.1%	30.2%	38.7%
(9)犯罪行為の可能性がある場合には、学校だけで抱え込むことなく、直ちに警察に通報し、その協力を得て対応している	すべて通報	35.7%	33.4%	25.2%	21.2%	33.5%	37.6%
	重篤なものを通報	43.3%	60.4%	60.5%	54.5%	50.2%	50.9%
(10)いじめや暴力等に関して、学校と警察との円滑な連携や情報共有のための仕組みがある【複数回答】	連携事案を策定	19.2%	30.1%	27.9%	15.2%	23.0%	21.5%
	協定等がある	0%	0%	0%	0%	0%	7.5%
	担当窓口を承知	78.3%	87.1%	87.8%	75.8%	81.7%	86.4%
	その他	8.2%	3.4%	3.4%	24.2%	6.8%	7.8%
(11)学校警察連絡協議会を開催している	はい	97.8%	97.5%	99.3%	57.6%	96.8%	73.3%
(12)子どもの人権SOSミニレターを配布した	はい	100%	100%		100%	100%	96.5%

**「いじめの問題に関する児童生徒の実態把握並びに教育委員会及び
学校の取組状況に係る緊急調査」の結果**

平成24年9月20日現在
教育振興部指導課

教育委員会調査 ※調査対象は千葉市教育委員会を除く。全国は政令市を除く市町村教育委員会の数値。

調査項目	回答	市町村教育委員会	県教育委員会	全国
(1) 学校に対し、点検項目に基づく定期的な点検を求めている	各学校に点検項目を示し、それに基づく点検を求め、かつ報告を求めている	33.3%		52.0%
	各学校に点検項目を示し、それに基づく点検を求めているが、報告は求めている	3.7%	○	9.4%
	各学校に点検項目の作成と点検を求め、かつ報告を求めている	22.2%		18.0%
	各学校に点検項目の作成と点検を求めているが、報告を求めている	18.5%		10.6%
	点検項目に基づく点検は求めている	22.2%		10.0%
(2) 学校に対し、いじめの実態把握に関するアンケート調査を定期的実施することを求めている	はい	90.7%	○	91.9%
(3) 学校等に対し、いじめの問題に関する指導の方針を明らかにしている	はい	87.0%	○	93.1%
(4) 学校に対し、いじめを把握した場合に報告することを求めている	把握したらその都度、報告を求めている	53.7%	○	75.0%
	週に1回から月に2～3回程度の報告を求めている	1.9%		0.9%
	月に1回程度の報告を求めている	14.8%		21.4%
	2～3ヶ月に1回程度の報告を求めている	18.5%		7.4%
	年に1回程度の報告を求めている	7.4%		3.2%
(5) 学校におけるいじめの問題の状況について、学校訪問や調査の実施などを通じて実態の的確な把握に努めている	はい	100%	○	99.4%
(6) 学校や保護者等からいじめの報告があったときは、実情の把握を迅速に行うとともに、事実を隠ぺいせずに学校への支援や保護者への対応を適切に行っている	はい	100%	○	100.0%
(7) 各学校のニーズに応じ、研修講師やスクールカウンセラー等の派遣など、適切な支援を行っている	はい	100%	○	96.3%
(8) 平成23年度当初から現在に至るまでに、いじめの問題について指導上困難な課題を抱える学校があった	あった	31.5%		21.9%
(9) 深刻ないじめを行う児童生徒に対して、出席停止を命ずることもできるよう、その手続きに関する規則を定めている【市町村のみ】	はい	100%		99.2%

調査項目	回答	市町村教育委員会	県教育委員会	全国
(10)教育委員会の定める規則において、いじめを原因とする就学校の指定変更や区域外就学を認めている【市町村のみ】	はい	98.1%		93.3%
(11)いじめの問題に関する通知などの資料がどう活用されたかなど、学校の取組状況を点検し、指導・助言を行っている	はい	87.0%	○	86.3%
(12)今年度中にいじめの問題に関する、教員を対象とした研修を実施した、又は実施する予定にある【複数回答】	管理職を対象とした研修	59.3%	○	58.3%
	生徒指導主事等生徒指導担当教員を対象とした研修	70.4%	○	54.9%
	初任者研修	20.4%	○	26.2%
	5年経験者研修、10年経験者研修等の年次研修	7.4%	○	10.6%
	他の教員を対象とした研修	27.8%	○	22.9%
	特に実施の予定はない	7.4%		18.3%
(13)いじめの問題に関する指導の充実のための教師用手引書等を作成している	はい	20.4%	○	26.3%
(14)保護者からの相談も直接受け止めることのできるよう教育相談体制が整備されている	はい	98.1%	○	95.0%
(15)学校以外の教育相談窓口について、児童生徒や保護者、教師に対し、周知している【複数回答】	チラシやカード等を作成し、学校を通じて、児童生徒に配布している	68.5%	○	73.8%
	インターネット上で周知している	40.7%	○	31.5%
	その他の手段で周知している	31.5%		32.7%
(16)「24時間いじめ相談ダイヤル」の児童生徒への周知については、紹介カード等を作成し学校を通じて配布している	年1回以上	90.7%	○	95.5%
(17)教育相談の内容に応じ、学校とも連携・協力して指導に当たるなど、継続的な事後指導を行っている	はい	100%	○	98.3%
(18)いじめに関する教育相談の実施に当たって、医療機関などの専門機関との連携を図っている	はい	63.0%	○	69.9%
(19)いじめの問題に関し、地方法務局の人権擁護担当部局との連携を図っている	はい	42.6%	○	49.5%

調査項目	回答	市町村教育委員会	県教育委員会	全国
(20)教育委員会と学校やPTA、地域の関係団体等がいじめの問題について協議をする機会が設けられている	はい	63.0%	○	69.7%
(21)いじめの問題への取組の重要性の認識を広め、家庭や地域の取組を推進するための啓発・広報活動を積極的に行っている	はい	51.9%	○	56.2%
(22)いじめの問題の解決のために、関係部局・機関と連携協力を図っている	はい	94.4%	○	94.8%
(23)点検項目を設け、定期的に点検している	はい	40.7%	○	68.4%
(24)警察との円滑な連携や情報共有のための仕組みがある【複数回答】	学校から警察への連絡対象事案を示す等、連携事案を策定している	33.3%	○	29.8%
	情報の相互交換をするために、協定等を交わしている	100%	○	34.2%
	警察との連携を行うために学校の担当窓口を明らかにし、警察側の担当窓口についても承知している	85.2%	○	82.9%
	その他	9.3%		5.7%
(25)学校警察連絡協議会を開催している	はい	92.6%	○	79.7%
(26)重大事案につながるおそれのあるいじめについて、直ちに報告することを求めている	はい	100%	○	100.0%
(27)重大事案につながるおそれのあるいじめについて、平成23年度当初から現在に至るまで、実際に報告を受けた	はい	5.6%		8.6%
(28)その件数		5	0	260